

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CIO職能本部長 (氏名) 林田 安規

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,858	2.3	526	9.1	551	9.0	428	24.6
2021年3月期第2四半期	1,816	13.3	483	18.1	505	19.4	344	19.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.14	
2021年3月期第2四半期	32.62	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,283	6,158	84.5
2021年3月期	7,097	6,237	87.9

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 6,158百万円 2021年3月期 6,237百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		25.00	45.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				20.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,736	3.4	865	8.3	913	10.8	710	0.7	68.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	11,325,000 株	2021年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	902,546 株	2021年3月期	902,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	10,422,454 株	2021年3月期2Q	10,552,044 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は2021年11月8日(月)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けにWEB説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、景気に関しては一部持ち直しの動きが続いているものの、個人消費の弱い動きもありその傾向に減速感もみられました。先行きについては、段階的な行動制限の緩和等により、順次景気が持ち直していくことが期待されますが、今後も国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社が属する不動産流通業界におきましては、引き続き低水準の住宅ローン金利に下支えされ、居住用物件の購入需要は底堅いものの、在庫物件の減少により取引価格は上昇を続け、また第三次ウッドショックの収束が見えない中、先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社としては既存フランチャイズ事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るために引き続き新商品・サービスの拡充に取り組んでおります。まず、加盟店の情報セキュリティとBCP対策強化の一環として、マイクロソフト社のクラウドストレージサービス「Microsoft 365」と情報セキュリティ対策eラーニングや専用ガイドブックからなる「情報セキュリティ支援プログラム」の提供を開始いたしました。次に加盟店の採用支援強化としては、昨年開設いたしましたYouTubeチャンネル「不動産CHANNEL」にて累計160本以上の動画を公開し、視聴回数は23万回を超えるまでに成長させ、加盟店への応募を促しております。また、加盟店の外国人取引支援及び空室対策として、株式会社グローバルトラストネットワークスと株式会社エポスカードが協業した外国人専用の家賃保証サービス「ROOMiDグローバルプラン」の提供を開始しました。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の更なる感染拡大を防ぐために、引き続き週2日の在宅勤務を推奨し、オンライン会議を積極的に活用するなど、お客様並びに従業員の安全と健康を最優先に考えた感染防止の取組みを継続して実施しつつ、事業展開を進めてまいります。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が1,540百万円（前年同四半期比10.1%増）、ITサービス収入が175百万円（同45.6%減）、加盟店収入が103百万円（同66.0%増）、その他が39百万円（同21.6%増）となり、全体としては1,858百万円（同2.3%増）となりました。また、営業原価は、470百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、オフィスレイアウト変更に伴う解体費用や賃借料、業務委託費、人件費等が増加したことにより、全体としては860百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。その結果、営業利益は526百万円（前年同四半期比9.1%増）、経常利益は551百万円（同9.0%増）、四半期純利益は428百万円（同24.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、代理人取引のグロス収益計上からネット収益計上へ変更したことが、上記ITサービス収入及び営業原価の減少の主な理由となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ186百万円増加し、7,283百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ265百万円増加し、1,125百万円となりました。純資産は、四半期純利益が428百万円あり、加えて評価・換算差額等が25百万円増加しましたが、期末配当金260百万円の支払いや会計方針の変更による期首利益剰余金の減少が273百万円ありましたので、前事業年度末に比べ79百万円減少し、6,158百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年4月27日公表の業績予想から変更はありません。一方、配当予想につきましては、本日公表しております「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想決定に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後、感染症のさらなる拡大や収束時期によって業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があり、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946,228	1,970,730
営業未収入金	433,499	345,145
有価証券	2,700,000	2,700,000
その他	206,229	240,670
貸倒引当金	△57,898	△42,625
流動資産合計	5,228,059	5,213,921
固定資産		
有形固定資産	63,181	162,639
無形固定資産	430,878	473,679
投資その他の資産		
投資有価証券	979,448	1,016,271
その他	429,229	456,377
貸倒引当金	△32,923	△38,939
投資その他の資産合計	1,375,755	1,433,709
固定資産合計	1,869,815	2,070,027
資産合計	7,097,875	7,283,949
負債の部		
流動負債		
営業未払金	139,288	121,463
未払法人税等	202,487	156,330
賞与引当金	68,000	72,000
その他	284,433	620,264
流動負債合計	694,208	970,058
固定負債		
退職給付引当金	114,264	122,128
リフォーム保障引当金	31,342	29,721
資産除去債務	2,400	2,400
その他	17,817	1,531
固定負債合計	165,823	155,780
負債合計	860,032	1,125,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,877,336	5,772,056
自己株式	△698,773	△698,773
株主資本合計	5,864,883	5,759,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,959	398,506
評価・換算差額等合計	372,959	398,506
純資産合計	6,237,842	6,158,110
負債純資産合計	7,097,875	7,283,949

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	1,816,462	1,858,418
営業原価	597,892	470,568
営業総利益	1,218,570	1,387,849
販売費及び一般管理費	735,393	860,875
営業利益	483,176	526,974
営業外収益		
受取利息	312	262
受取配当金	15,718	15,766
受取事務手数料	5,209	5,216
為替差益	143	1,124
その他	1,868	2,017
営業外収益合計	23,252	24,387
営業外費用		
支払利息	192	48
支払手数料	269	-
営業外費用合計	462	48
経常利益	505,966	551,312
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,004
特別利益合計	-	20,004
特別損失		
有形固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	505,966	571,317
法人税等	161,789	142,557
四半期純利益	344,177	428,760

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	505,966	571,317
減価償却費	64,801	71,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,032	7,864
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△4,697	△1,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,999	△9,256
受取利息及び受取配当金	△16,031	△16,028
支払利息	192	48
支払手数料	269	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,004
有形固定資産除却損	0	-
営業債権の増減額(△は増加)	94,186	82,337
営業債務の増減額(△は減少)	△26,922	△17,824
その他	△12,655	△75,029
小計	605,143	596,833
利息及び配当金の受取額	15,969	15,921
利息の支払額	△192	△48
法人税等の支払額	△158,326	△188,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,595	423,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有価証券の償還による収入	2,200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△3,971	△121,877
無形固定資産の取得による支出	△57,417	△90,458
投資有価証券の売却による収入	-	20,004
貸付金の回収による収入	-	42,000
差入保証金の差入による支出	△634	-
差入保証金の回収による収入	411	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638,388	△150,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,380	△625
自己株式の取得による支出	△180,224	-
配当金の支払額	△264,345	△260,966
セール・アンド・リースバックによる収入	12,612	12,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,339	△248,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,663,643	24,501
現金及び現金同等物の期首残高	606,481	1,946,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270,124	1,970,730

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、加盟金収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間である5年間で収益認識することといたしました。また、ITサービス収入については、従来、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額からサービスの仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金期首残高は273百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	10	6	5	1	1	23
退店(解約)数	9	11	3	1	3	27
第2四半期末加盟店数	444	349	89	70	22	974
前年同期比(%)	100.5	100.0	107.2	102.9	95.7	100.9

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	810,430	427,717	89,095	52,194	19,677	1,399,116
前年同期比(%)	84.8	94.5	84.9	75.2	101.2	87.3
ITサービス収入	322,691	—	—	—	—	322,691
前年同期比(%)	86.5	—	—	—	—	86.5
加盟金収入	35,550	15,375	9,200	2,100	75	62,300
前年同期比(%)	79.9	50.6	137.3	36.8	2.3	68.8
その他	31,299	—	5	—	1,050	32,355
前年同期比(%)	111.5	—	468.0	—	—	115.3
営業収益合計	1,199,971	443,092	98,301	54,294	20,802	1,816,462
前年同期比(%)	85.6	91.7	88.1	72.3	91.5	86.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	202,705,879	109,223,952	23,562,723	12,723,498	5,169,755	353,385,809
総取扱件数	161,212	30,963	6,226	6,319	1,818	206,538
総受取手数料	13,347,770	7,041,175	1,456,063	831,778	319,630	22,996,419

当第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位:店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	12	11	6	7	3	39
退店(解約)数	18	8	6	0	0	32
第2四半期末加盟店数	450	355	90	75	26	996
前年同期比(%)	101.4	101.7	101.1	107.1	118.2	102.3

(単位:千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	885,295	460,829	101,377	72,880	19,676	1,540,058
前年同期比(%)	109.2	107.7	113.8	139.6	100.0	110.1
ITサービス収入	175,607	—	—	—	—	175,607
前年同期比(%)	54.4	—	—	—	—	54.4
加盟金収入	52,967	32,854	9,977	5,593	2,027	103,421
前年同期比(%)	149.0	213.7	108.5	266.4	2,703.3	166.0
その他	37,455	1,483	100	293	—	39,331
前年同期比(%)	119.7	—	1,832.6	—	—	121.6
営業収益合計	1,151,325	495,167	111,454	78,766	21,703	1,858,418
前年同期比(%)	95.9	111.8	113.4	145.1	104.3	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	214,273,019	116,669,869	27,214,339	15,508,479	5,808,601	379,474,309
総取扱件数	166,174	27,540	6,075	6,574	1,089	207,452
総受取手数料	14,558,666	7,538,048	1,631,484	1,152,800	317,919	25,198,919